

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫補助事業（総事業費の2/3補助）
- ・特別調査において、岐阜県、富山県及び福井県と合同調査を実施する。今年度は、岐阜県が幹事県となり3県を代表し、業者と委託契約を締結する。富山県及び福井県からは負担金として、自県分の調査費用を徴収する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	84	報償費
旅費	418	費用弁償、業務旅費
役務費	15	通信運搬費
委託料	16,444	特別調査、通常調査、捕獲個体調査
合計	16,961	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

昭和54年の三庁（文化庁・環境庁・林野庁）合意に基づく事業であり、特別天然記念物カモシカの生息状況及び生息環境等の継続的な調査が必要である。

(2) 国・他県の状況

(1)に同じくし、他県も当県と同様に調査を実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

令和4・5年度に行われる白山カモシカ保護地域特別調査は、岐阜県が幹事県となり、3県を代表して業者と契約を締結する。その際、富山県及び福井県に係る費用は負担金として岐阜県に支払われる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 特別調査、通常調査及び捕獲個体調査を実施し、岐阜県全域のカモシカの保護管理及び食害防止のための基本資料を収集することにより、特別天然記念物カモシカの個体数を長期にわたり安定的に維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①	/	/	/	/	/	%
②	/	/	/	/	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

昭和54年の三庁（文化庁・環境庁・林野庁）合意に基づく事業であり、カモシカ保護管理マニュアル（文化庁：平成6年3月）に準拠して実施され、指導委員会の指導のもとに行われる事業であるため、指標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	岐阜県全域のカモシカの保護管理及び食害防止のための基本資料を収集できた。今後もモニタリング調査を続け、カモシカ保護管理及び食害防止施策策定に活用されることが期待される。
令和3年度	
令和4年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>昭和54年の三庁(文化庁・環境庁・林野庁)合意に基づき、特別天然記念物カモシカ保護地域における個体群の科学的・計画的な保護管理を実施する必要がある。特別天然記念物カモシカと県民の共生を検討していく上で必要な事業であり、県が主体となって実施することが妥当。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>昭和54年の三庁(文化庁・環境庁・林野庁)合意に基づき行っている。収集された基本資料は、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく、「岐阜県特定鳥獣保護管理計画(カモシカ)」の策定資料に活用されるなどしている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>指導委員会及びカモシカ保護アドバイザーの指導のもと、調査方法や調査地点の検討を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>カモシカは日本固有種であり学術的に貴重な動物であるが、食害問題等との関係で、現在の保護措置のあり方について検討が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>昭和54年の三庁(文化庁・環境庁・林野庁)合意に基づき、カモシカを保護管理するために実施している事業であり、カモシカの生息状況及び生息環境等の継続的な調査を行わなければならない。ただし、効果測定調査については、費用対効果を考慮して、平成28年度以降は概ね4年に1度の頻度で実施することとした。平成31年度に実施。令和4年度は実施しない。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	